資料３

第１章　ふくしまの特性と時代潮流【抜粋】

４　ふくしまの人口と経済の展望

ここでは、ふくしまの５年後と 30 年程度先の人口や経済の姿を展望します。

(1) 人口

本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している推計値[1]において、大幅に減少すると見込まれておりますが、ここ数年の状況を踏まえるとその数値をさらに下回って推移するものと見込まれます。

なお、以下においては、一定の前提の下に試算した内容を踏まえて記載しています。

○　平成 22（2010）～平成 26（2014）年

年平均１万４千人から１万５千人のペースで人口減少が進行し、平成 26（2014）年には 197 万４千人程度と見込まれます。

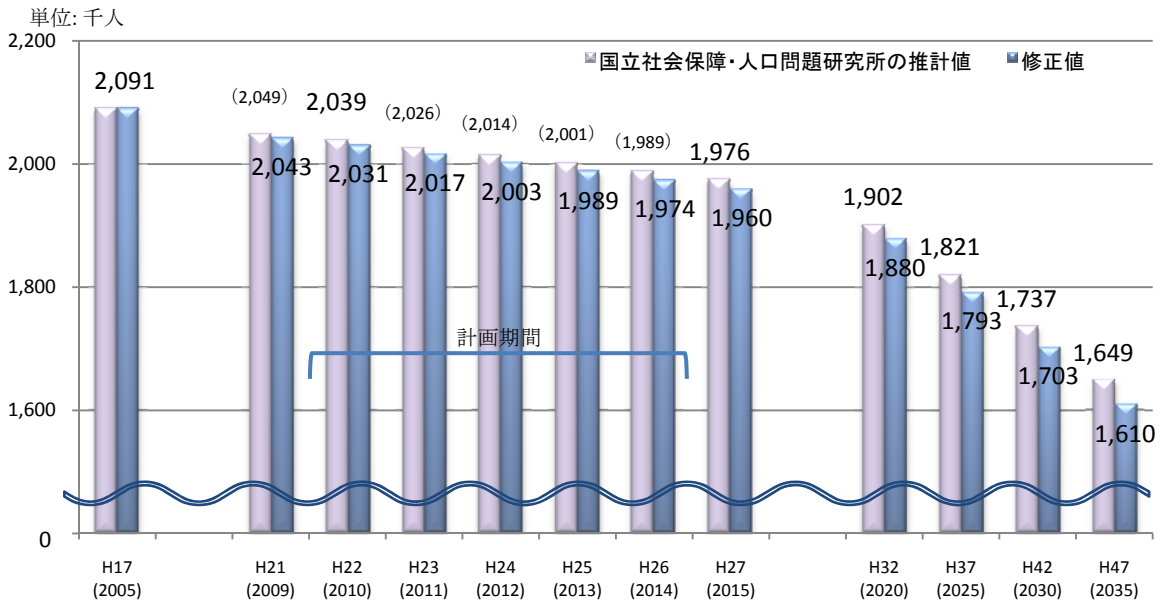
５年間では、約６万９千人減少し、年齢構成別では、年少人口は約３万１千人の減少、生産年齢人口は約８万２千人の減少、老年人口は４万４千人の増加と見込まれます。

○　平成 27（2015）～平成 47（2035）年

年平均１万６千人から１万８千人のペースで人口減少が進行し、平成 47（2035）年の人口は 161 万人程度と見込まれます。

20 年間で約 36 万４千人減少し、年齢構成別では、年少人口は約８万４千人の減少、生産年齢人口は約 31 万４千人の減少、老年人口は約３万４千人の増加と見込まれます。

人口の見通し



[1] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成 19 年５月推計）」

(2) 経済

平成 20～21 年度の我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的不況の影響を受けていますが、平成 22 年度以降は、国際金融資本市場や海外経済の回復によって、本格的な回復局面に入っていくと見込まれます。

内閣府の試算によると、平成 22 年度の我が国の成長率は、0.6%程度のプラス成長と予測されています[2]。

また、ＩＭＦによると、平成 22～26 年度の我が国の成長率は、平均 2%程度のプラス成長と予測されています[3]。

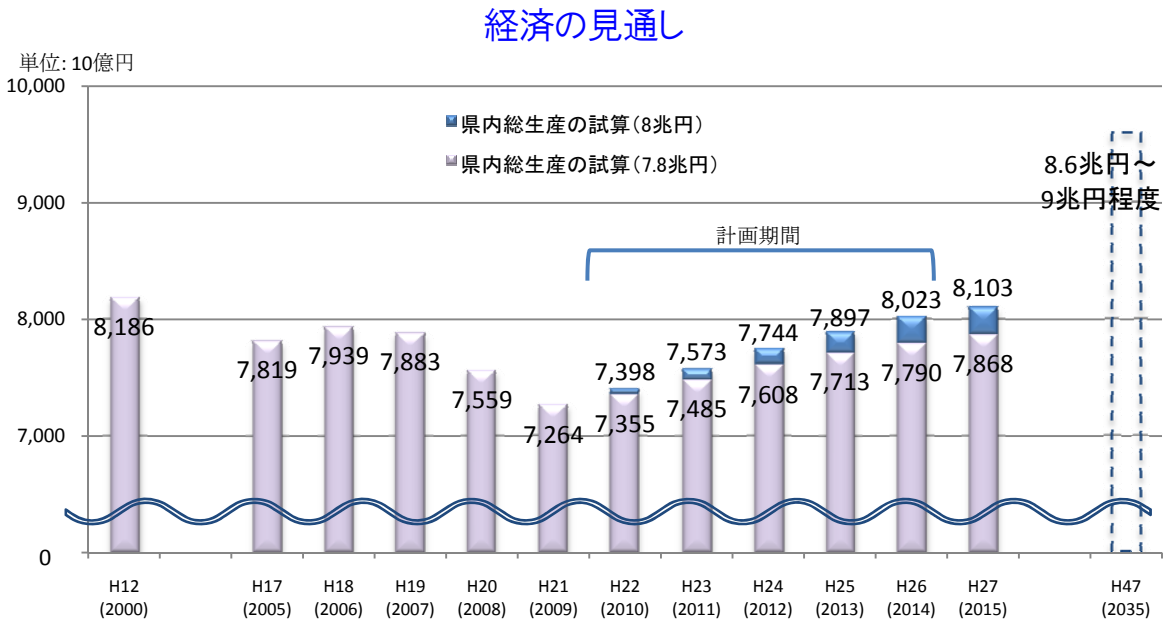
さらに、内閣府及び米国の政府機関の試算によると、長期的な我が国の成長率は、平均 1%程度のプラス成長と予測されています[4]。

以下においては、内閣府やＩＭＦなどのデータを踏まえ、本県の過去の成長率を参考としながら試算した内容を記載しています。

○　平成 22（2010）～平成 26（2014）年度

本県の過去５年間の成長率は、我が国平均を下回っていたことを踏まえると[5]、毎年度平均 1%台の経済成長になると見込まれ、物価の変動を考慮に入れない場合、平成 26(2014)年度の県内総生産は７兆８千億円程度と見込まれます。

また、本県の経済回復が、我が国全体と同じペースで推移すると仮定した場合、平成 26（2014）年度の県内総生産は平成 12（2000）年度の８兆円程度まで回復する可能性があると考えられます。



※　平成 22 年度以降は物価上昇率=0%と仮定

---

[2] 内閣府「平成 22 年度マクロ経済の想定（H21.7)」

[3] ＩＭＦ「World Economic Outlook（2009.10)」

[4] 内閣府「日本 21 世紀ビジョン（H17.4)」、米国エネルギー省「International Energy Outlook2009（2009.5)，米国農務省「International Macroeconomic Data Set（2008.12)」」

[5] 過去５年間（平成 15～19 年度）の福島県の経済成長率は、我が国の経済成長率を平均 0.62%下回っている。

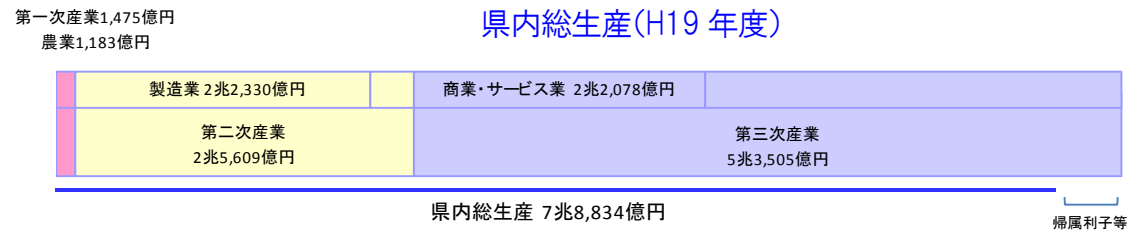
○　平成 27（2015）～平成 47（2035）年度

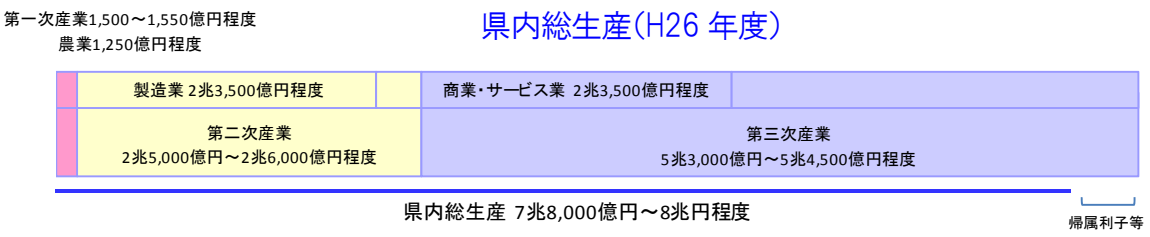
平均 1%程度のプラス成長を継続していくと見込まれますが、生産年齢人口の推移を踏まえると、平成 47（2035）年度の県内総生産は、８兆６千億円～９兆円程度になると見込まれます。

（参考）産業別の生産額の推移

（単位:10 億円）	平成 19（2007）年度		平成 26（2014）年度	
	生産額	割合	生産額	割合
第一次産業	1,475 億円	1.8%	1,500 億円 ～ 1,550 億円程度	1.9%程度
第二次産業	2 兆 5,609 億円	31.8%	2 兆 5,000 億円 ～ 2 兆 6,000 億円程度	31.5%程度
第三次産業	5 兆 3,505 億円	66.4%	5 兆 3,000 億円 ～ 5 兆 4,500 億円程度	66.6%程度
（帰属利子等控除前※） 帰属利子等	（8 兆 590 億円） ▲1,756 億円	（100%）	（7 兆 9,500 億円～8 兆 2,000 億円程度） ▲1,500 億円～▲2,000 億円程度	（100%）
県内総生産	7 兆 8,834 億円		7 兆 8,000 億円 ～ 8 兆円程度	

※第一次～第三次産業の合計から、二重計上されている帰属利子等の分を控除することにより、県内総生産の額となる。





第一次産業では、農業を中心に生産額が緩やかに増加していくと考えられます。

第二次産業では、世界的不況の影響を受けて、一時的に生産額が減少するものの、経済回復に伴い、製造業を中心に生産額が増加していくと考えられます。

第三次産業では、サービス業を中心に生産額が増加していくと考えられます。

資料３ 参考資料１

「ふくしまの人口と経済の展望」の修正について

１　経済の見通しの修正

中間整理案を策定の後、経済に関する各種公表資料が更新されたため、それに合わせて数値の修正を行った。

（１）更新された主な公表資料

①　平成 19 年度版 福島県県民経済計算（H21.9.14 公表）

平成 19 年度の県内総生産が公表されるとともに、平成 8～18 年度の県内総生産が遡及して修正された。

概ね上方修正された。

②　IMF「World Economic Outlook」（2009.10.1 公表）

我が国の 2010～2014 年の実質 GDP 成長率等が更新された。

前回公表時（2009.4）に比較して概ね下方修正された。

（２）本県の成長率の見直し

直近 5 年間（平成 15～19 年間）に限定して本県と我が国の成長率を比較したところ、我が国の成長率を下回っていたため（平均▲0.62%）、県内総生産の試算にあたっての参考とした。

	成長率比較結果	比較した年度
中間整理案	我が国平均＋0.33%	H1～18
計画書案	我が国平均▲0.62%	H15～19

（３）県内総生産の試算

（１）（２）を踏まえた試算結果は以下のとおり。

＜試算Ⅰ＞

（単位 10 億円）	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
中間整理案	7,732	7,456	7,113	7,106	7,280	7,505	7,710	7,876
計画書案	7,883	7,559	7,264	7,355	7,485	7,608	7,713	7,790

確定値　　試算

＜試算Ⅱ＞

（単位 10 億円）	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
中間整理案	7,732	7,456	7,113	7,134	7,337	7,594	7,832	8,031
計画書案	7,883	7,559	7,264	7,398	7,573	7,744	7,897	8,023

２　産業別の生産額の推移

１の試算をもとに、平成 26 年度の経済活動別の生産額を試算した。
試算にあたってのポイントは以下のとおり。

○　今後 5 年間の経済活動別シェアは、平成 19 年度の割合を基に算定した。
○　商業・サービス業の生産額については、施策の達成度を測る指標となっているため、指標の目標値を平成 26 年度の生産額とした。
○　試算にあたっては、帰属利子等を考慮していないため、経済活動別の生産額の計は、県内総生産と一致しない。

平成26（2014）年/平成47（2035）年の福島県の予測（経済）

資料3　参考資料2

名目値 ⇦ ⇨ 名目値（H22～　物価変動なしと仮定）

計画期間

【単位：10億円】

		H12 2000	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	2009-2014	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	2009-2035
①試算Ⅰ（7.8兆円） H20～26の福島県の経済成長率を我が国の成長率マイナス0.6%と仮定した場合	福島県	8,186	7,819	7,939	7,883	7,559	7,264	7,355	7,485	7,608	7,713	7,790	+7.24%	7,868	8,199	8,311	8,558	8,965	+23.42%
																		（参考値）8,595 名目GDP成長率を+0.80%と仮定した場合	
	生産年齢人口一人当たり（千円）	6,048	5,975	6,131	6,152	5,964	5,790	5,928	6,114	6,301	6,476	6,633		6,796	7,663	8,357	9,247	10,411	
	国全体	504,119	503,187	510,899	515,823	497,679	481,255	490,167	501,757	513,049	523,193	531,533	+10.45%	536,848	564,233	593,014	623,264	655,057	+36.11%
	福島県の経済成長率					▲4.12%	▲3.90%	（IMF2009.10予測値に基づく） +1.25%	+1.76%	+1.65%	+1.38%	+0.99%		（2005～2014年のIMF成長率（実質）の平均＝+1.00%を当てはめる） +1.00%	+1.00%	+1.00%	+1.00%	+1.00%	
②試算Ⅱ（8兆円） H20～26の福島県の経済成長率を我が国の成長率と同程度と仮定した場合	福島県					7,559	7,264	7,398	7,573	7,744	7,897	8,023	+10.45%	8,103					
	生産年齢人口一人当たり（千円）					5,964	5,790	5,963	6,187	6,413	6,631	6,832		6,999					
	福島県の経済成長率					▲4.12%	▲3.90%	（IMF2009.10予測値に基づく） +1.85%	+2.36%	+2.25%	+1.98%	+1.59%		+1.00%					

過去5年間（H15～19）間、本県の成長率は全国の成長率を年平均▲0.62%下回っていたことを踏まえて、▲0.6%下方修正する。

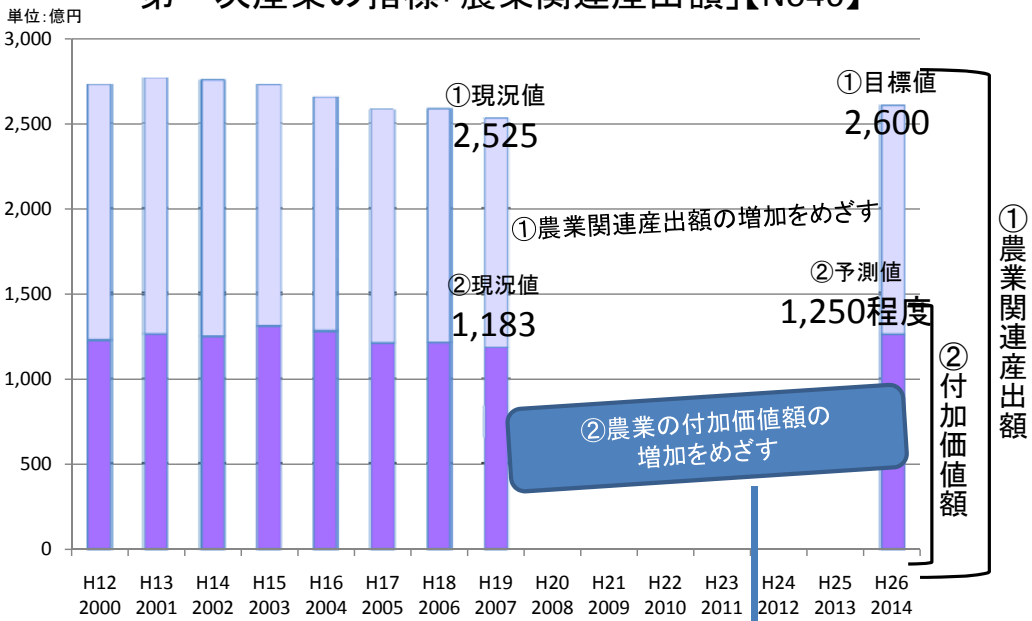
本県が、我が国と同程度の経済成長を達成することができる、と仮定する。

（参考）実質GDP成長率予測		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2020	2025	2030	2035
IMF（2009.10）	（年）		▲5.37%	+1.68%	+2.38%	+2.32%	+2.04%	+1.79%					
	（年度に修正）		▲3.61%	+1.85%	+2.36%	+2.25%	+1.98%	+1.59%					
世界銀行（2009.09）	（年）		▲6.8%	+1.0%	+2.0%								
OECD（2009.09）	（年）		▲6.0%	+0.9%									
米国エネルギー省（2009.05）	（年）				平均+0.8%	平均+0.8%	平均+0.8%	平均+0.8%	平均+0.8%	平均+0.8%	平均+0.8%	平均+0.8%	
米国農務省（2008.12）	（年）				+0.7%	+1.6%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+0.9%	+0.9%	+0.9%	
日本銀行（2009.04）	（年度）		▲3.0～▲3.7%	+0.8～1.5%									
内閣府（2009.07）	（年度）	▲3.52%	▲3.30%	+0.60%									
内閣府「日本21世紀ビジョン」（2005.04）	（年度）				平均+1%半ば	平均+1%半ば	平均+1%半ば	平均+1%半ば	平均+1%半ば	平均+1%半ば	平均+1%半ば	平均+1%半ば	

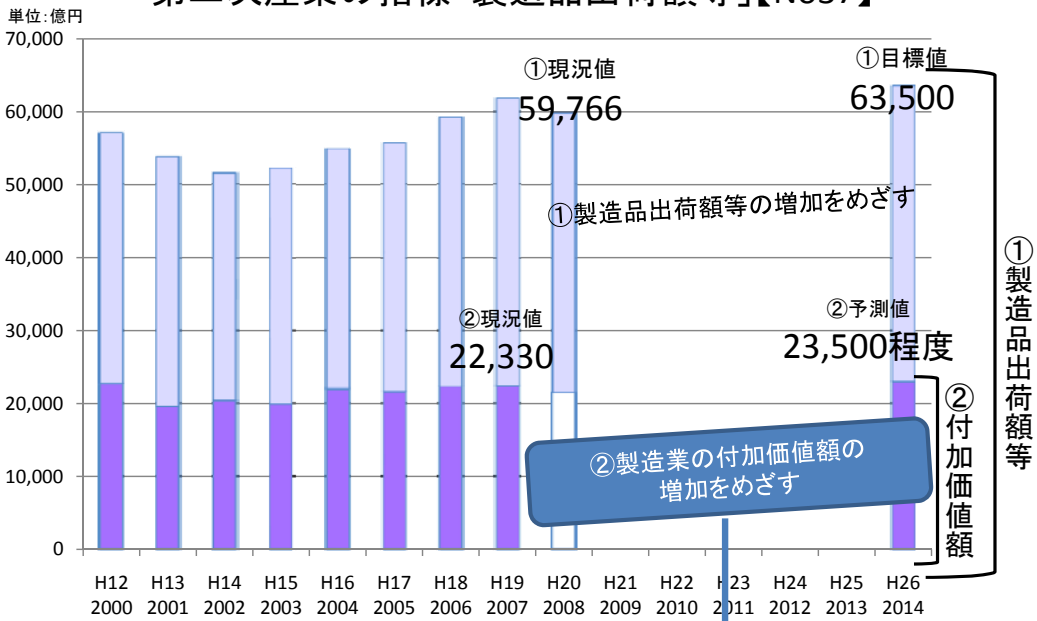
経済の見通しと指標の関係について

資料3　参考資料3

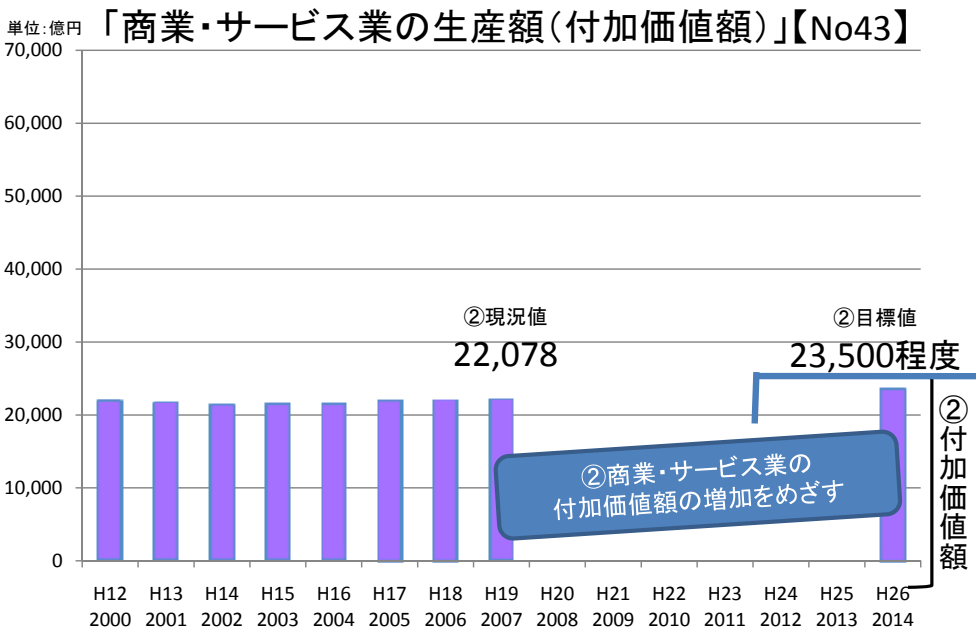
第一次産業の指標「農業関連産出額」【No46】



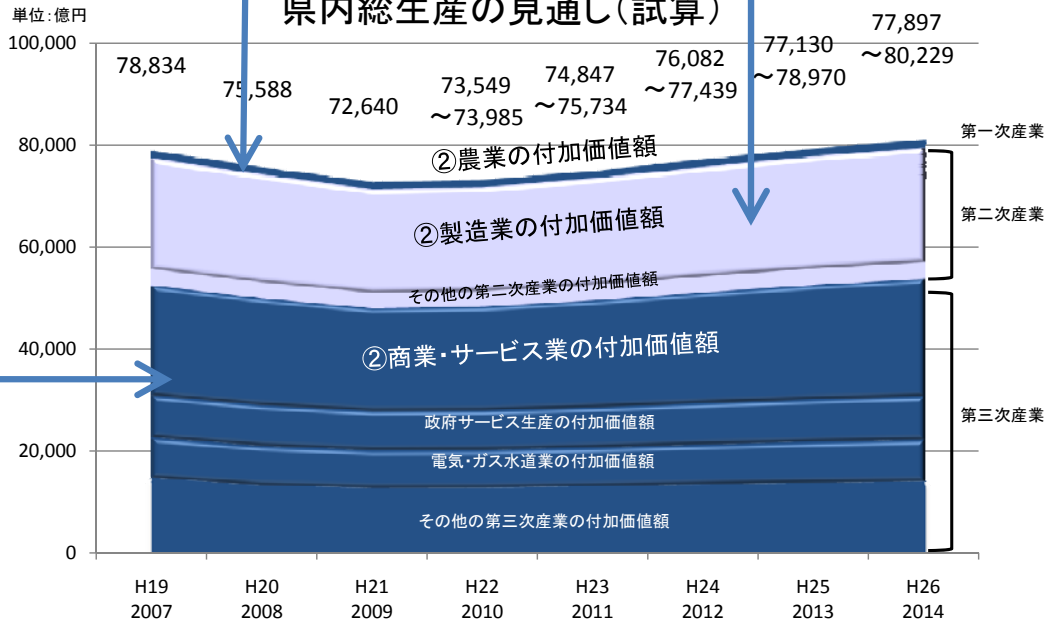
第二次産業の指標「製造品出荷額等」【No37】



第三次産業の指標「商業・サービス業の生産額（付加価値額）」【No43】



県内総生産の見通し（試算）



※産業別、業種別の生産額は、帰属利子（全体で2,000億円程度）を控除していないため、実際はやや低い数値となる。